



TAIYO KOKI

2023年度 第1四半期決算説明資料

株式会社太陽工機 証券コード：6164

2023年5月10日

01 — 第1四半期決算概要

02 — トピックス

03 — Q&A

01 — 第1四半期決算概要

Financial Results

受注は海外比率向上、国内も回復基調。原材料費高騰は価格改定により吸収へ

受注高 **27.5**億円 (通期計画：117億円) 前年同期比 ▲ 7.9%

売上高 **21.5**億円
前年同期比 ▲ 1.1%

営業利益 **1.2**億円
前年同期比 ▲ 50.9%

営業利益率 **5.7**%
前年同期比 ▲ 5.7p

年間配当
1株あたり **50**円
(前期より10円増配)

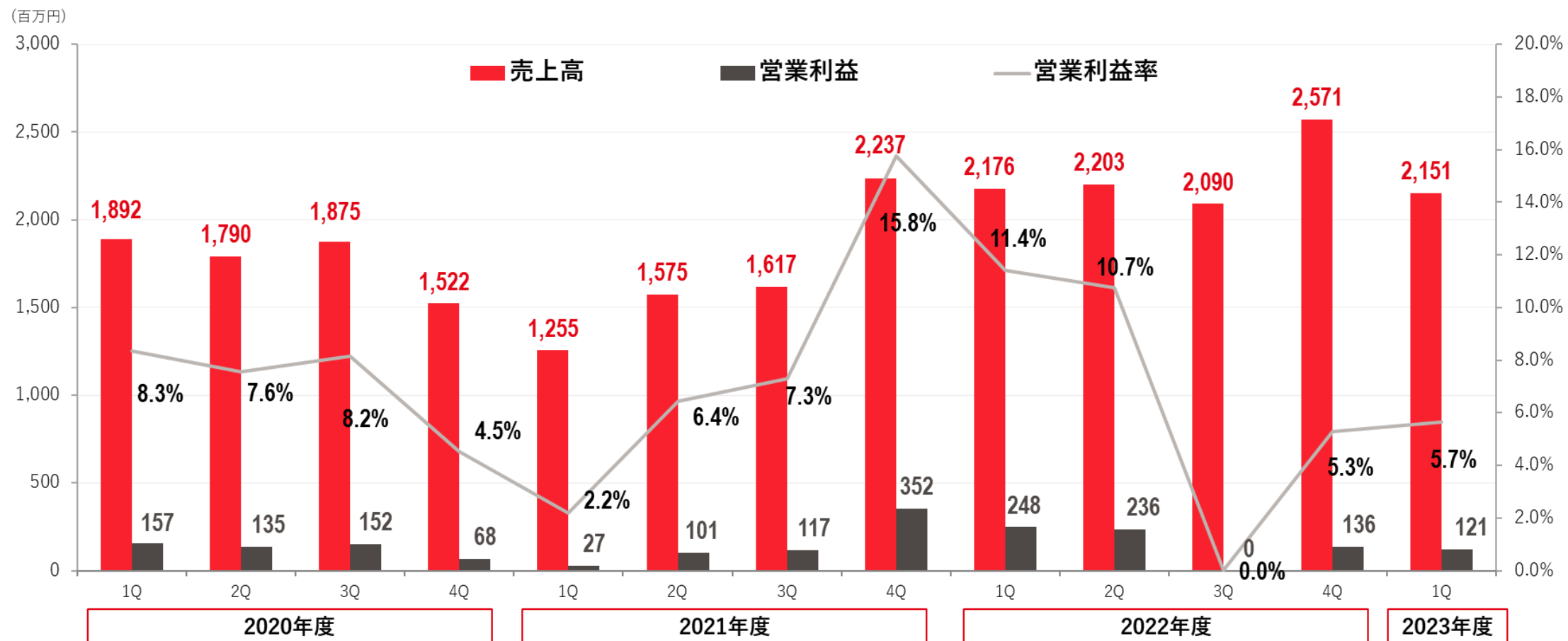
前四半期比較

1. 受注 …… 地域別では、日本と欧州が回復基調、中国は好調維持
2. 業績 …… 価格改定により営業利益率は徐々に改善
3. その他 …… 連続増配、過去最高額

営業利益率は、前年同期比は減少でも前四半期比では向上

(百万円)	1Q (1-3月)		前年同期比	4Q (10-12月)
	2022年度	2023年度		2022年度
受注高	2,990	2,753	▲ 7.9%	3,175
売上高	2,176	2,151	▲ 1.1%	2,571
営業利益	248	121	▲ 50.9%	136
営業利益率	11.4%	5.7%	▲ 5.7p	5.3%
経常利益	250	132	▲ 47.2%	136
当期純利益	169	91	▲ 46.0%	114

値上げ効果により、2022年度第3四半期を大底に営業利益率は回復基調

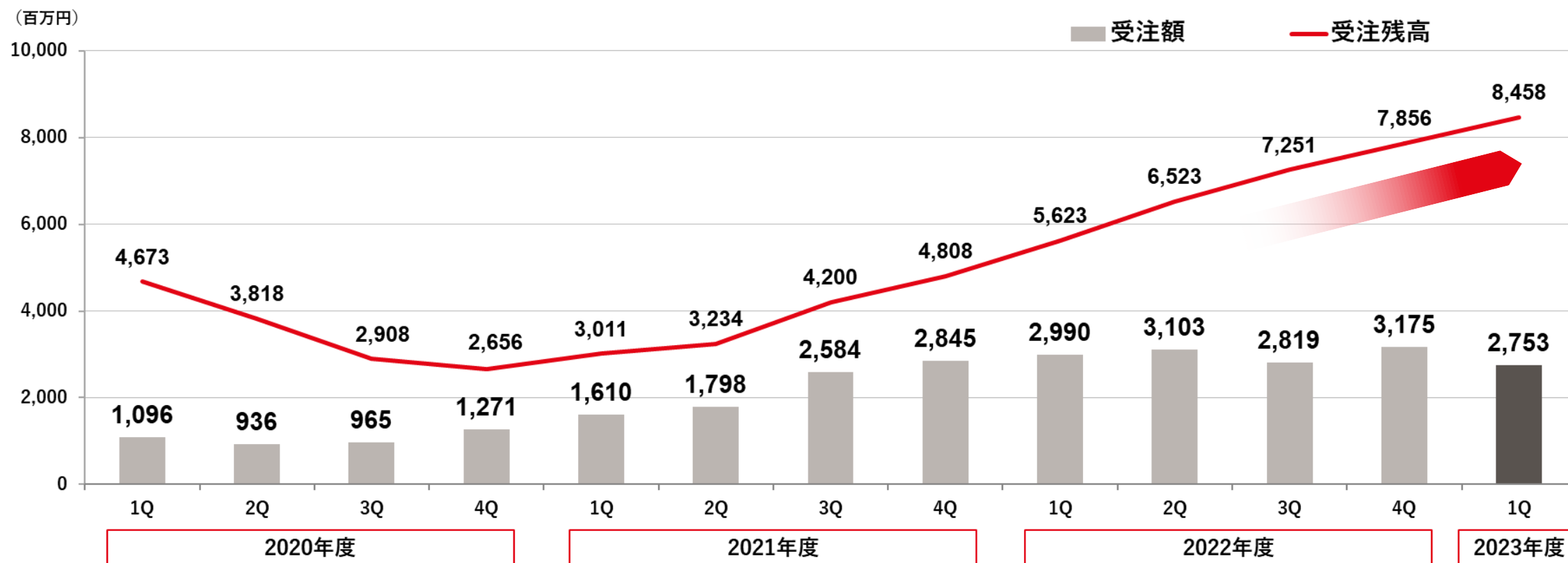


第2四半期以降の売上増を計画のため、棚卸資産が増加

(百万円)	2022年度	2023年度	
	12月31日	3月31日	増減
資産の部			
流動資産	5,906	6,015	108
現金及び預金	247	471	224
売掛金	2,600	1,950	▲ 650
棚卸資産	3,006	3,487	481
その他流動資産	52	105	53
固定資産	2,351	2,318	▲ 32
建物	737	721	▲ 15
土地	1,177	1,177	0
その他有形固定資産	172	183	11
無形固定資産	87	80	▲ 6
繰延税金資産	145	126	▲ 19
投資その他資産	32	30	▲ 1
資産合計	8,258	8,333	75

(百万円)	2022年度	2023年度	
	12月31日	3月31日	増減
負債純資産の部			
流動負債	1,431	1,533	101
買掛金	486	675	188
未払法人税等	136	28	▲ 108
製品保証引当金	163	182	18
役員賞与引当金	-	1	1
その他流動負債	645	645	0
純資産	6,826	6,800	▲ 25
株主資本	6,826	6,800	▲ 25
負債純資産合計	8,258	8,333	75

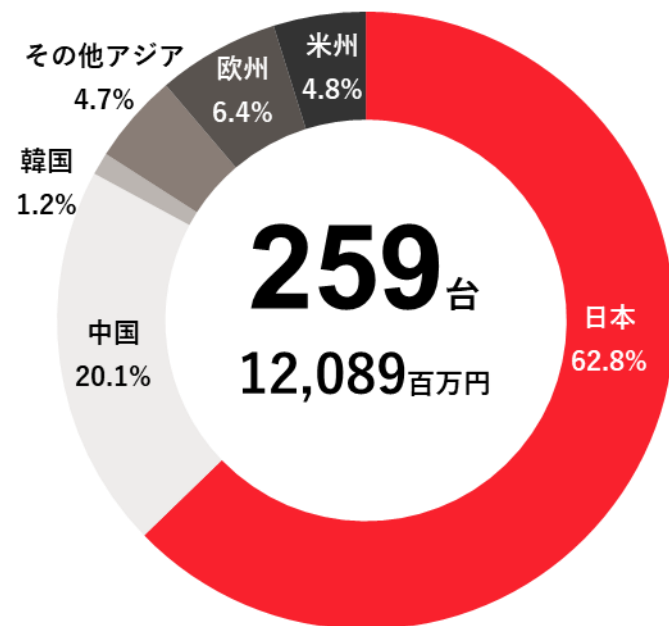
1Q受注額はほぼ計画通り、受注残高は増加し今期売上計画分は確保済み



中国・欧州が貢献し、海外受注比率は過去最高※のペース

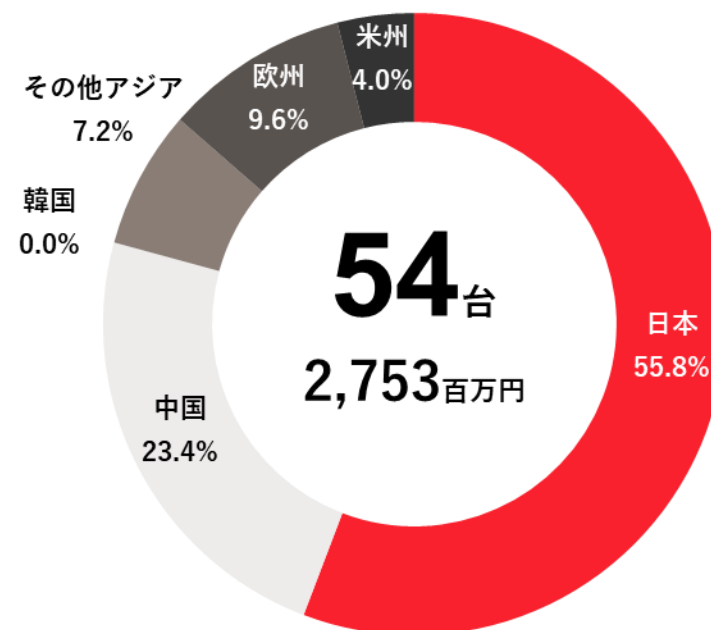
※ 年ベースでの過去最高は2020年度通期 海外受注比率43.1%

2022年度通期



海外受注比率 **37.2%** 海外受注台数 **105台**
うち現地ユーザ 27.9%

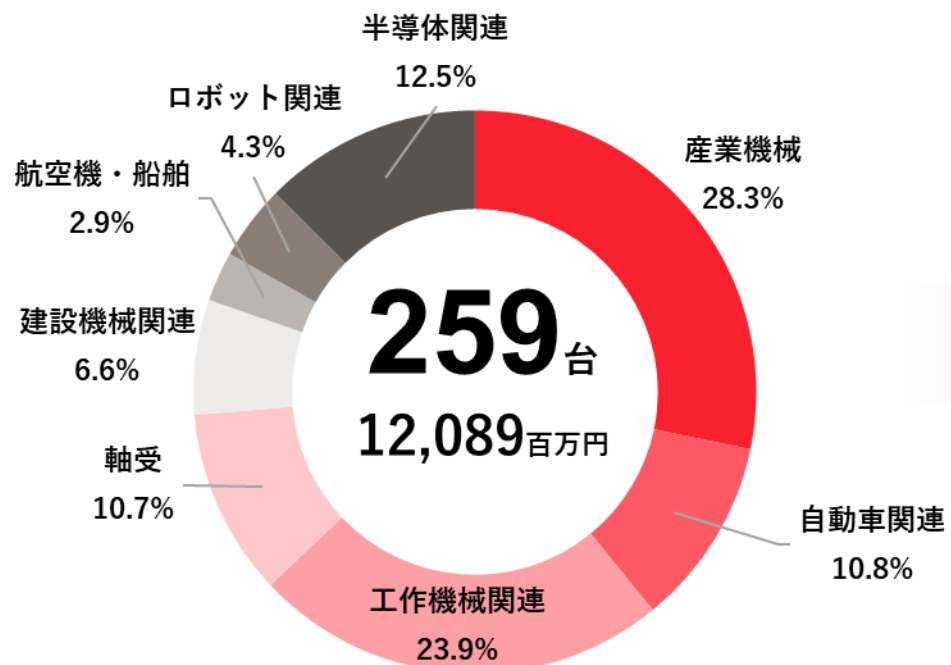
2023年度1Q累計



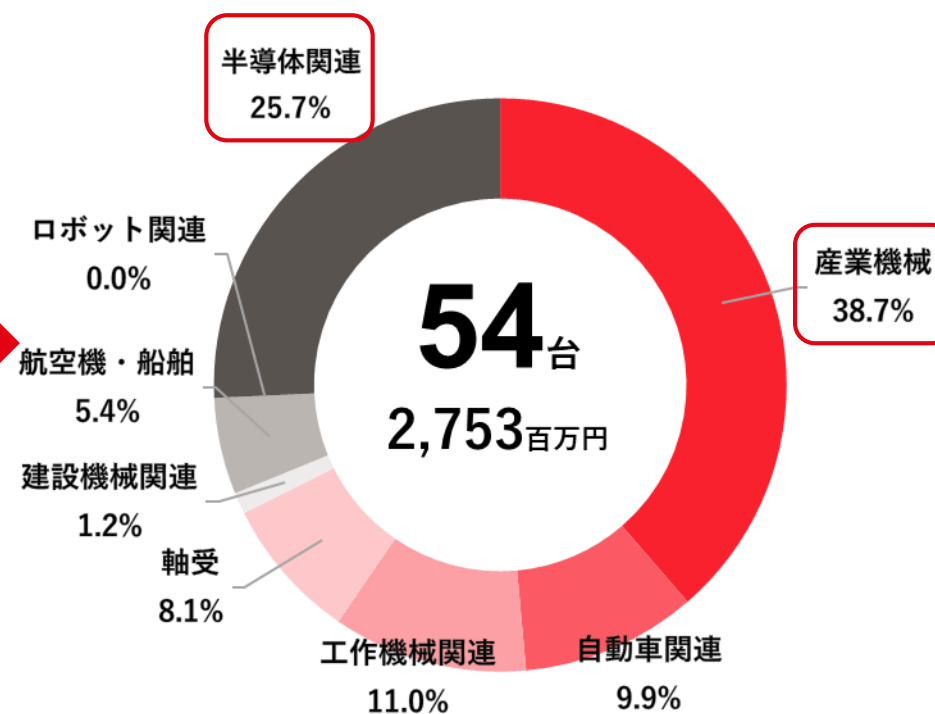
海外受注比率 **44.2%** 海外受注台数 **23台**
うち現地ユーザ 31.8%

産業機械と半導体関連が好調

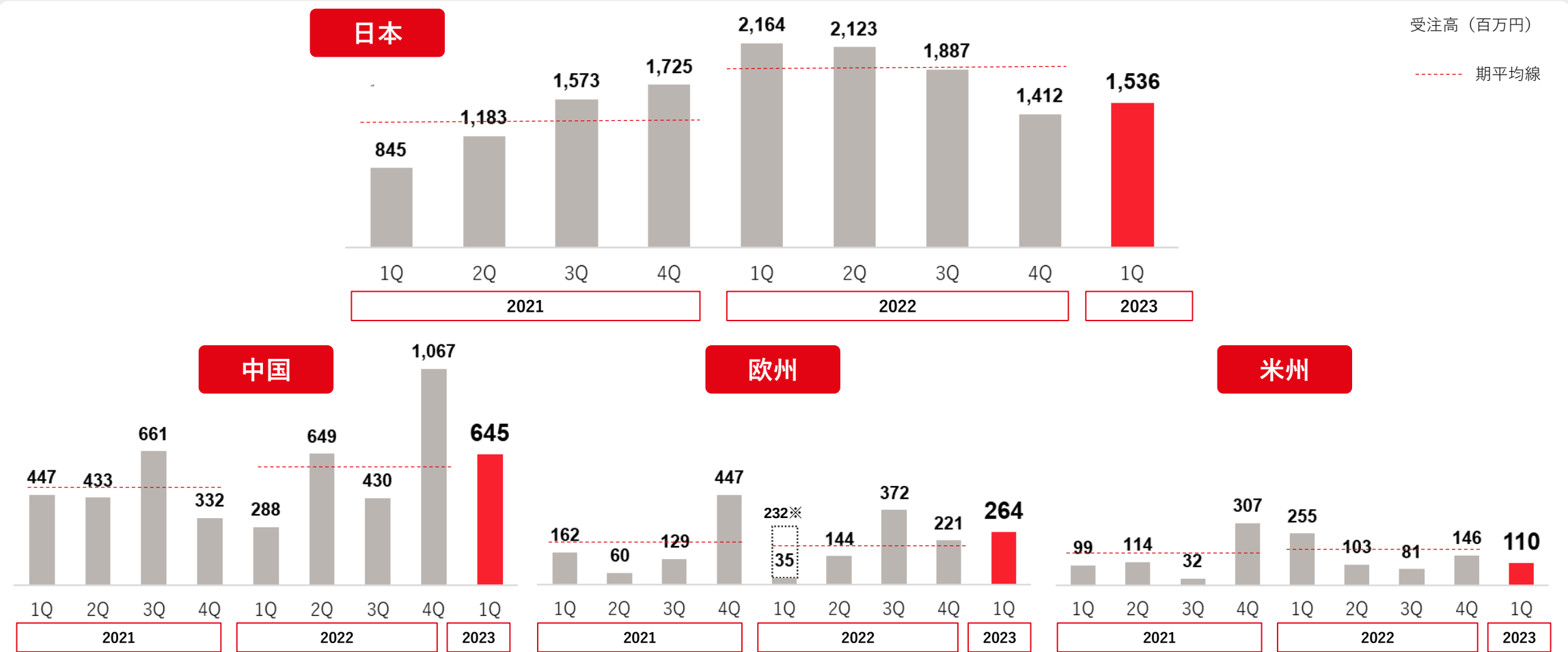
2022年度通期



2023年度1Q累計



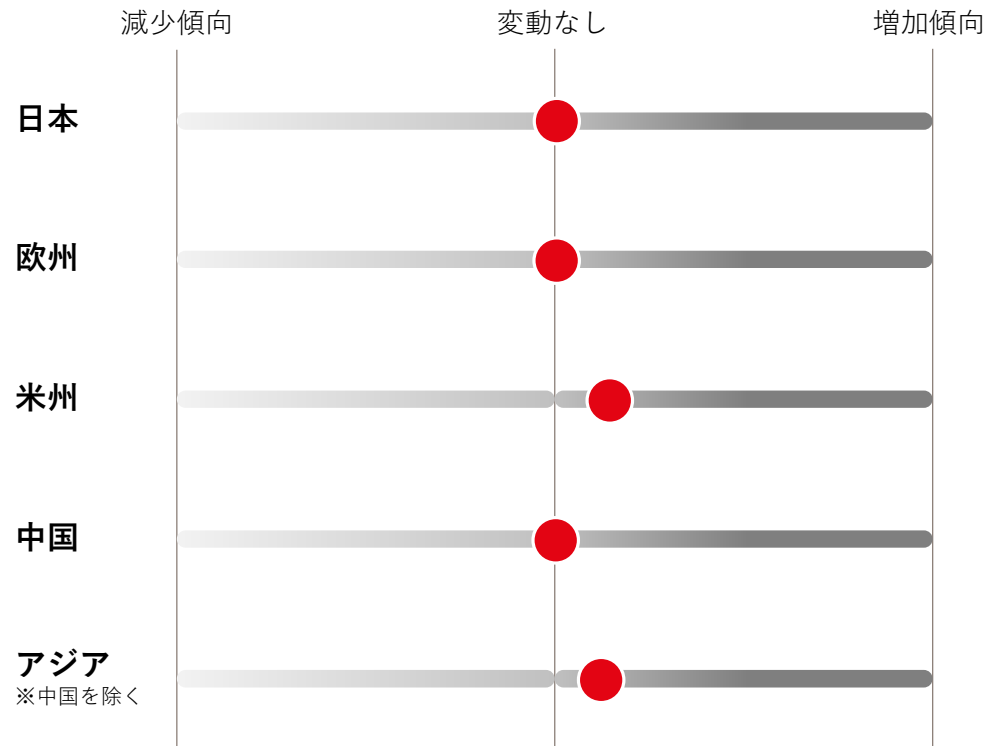
中国・欧州は前期平均を上回り、日本は回復基調



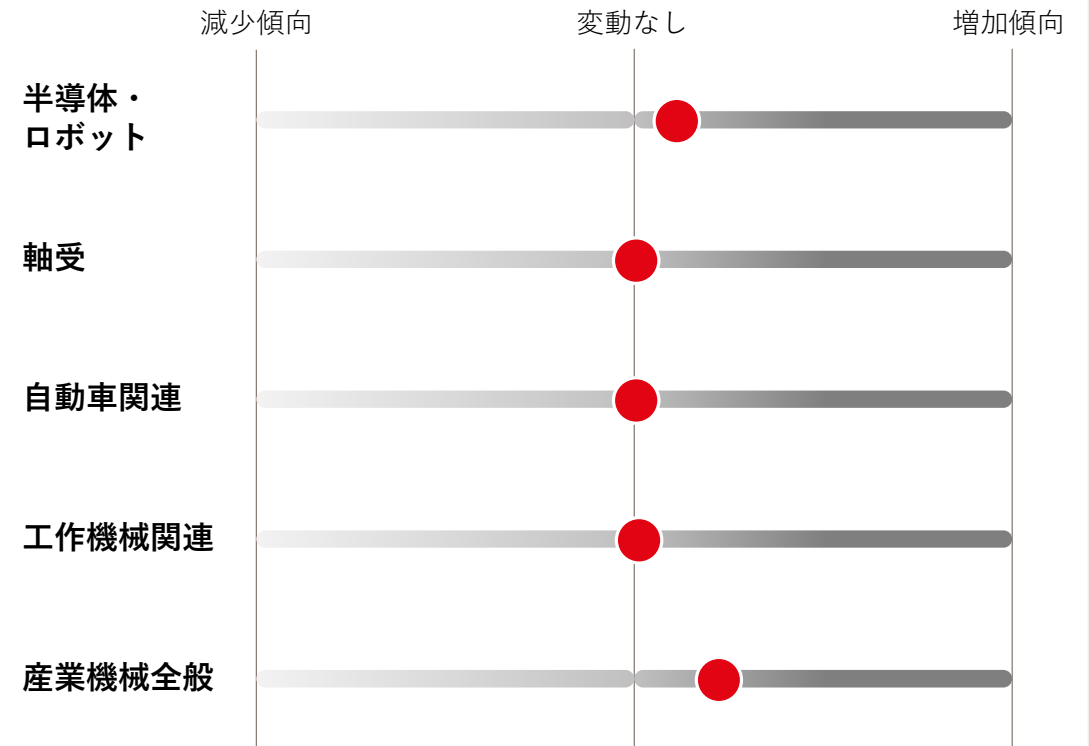
※ロシア・ベラルーシ向け受注残キャンセル197百万円

米・アジアが強含み／産業機械全般はクリーンエネルギー需要で増加基調

地域別

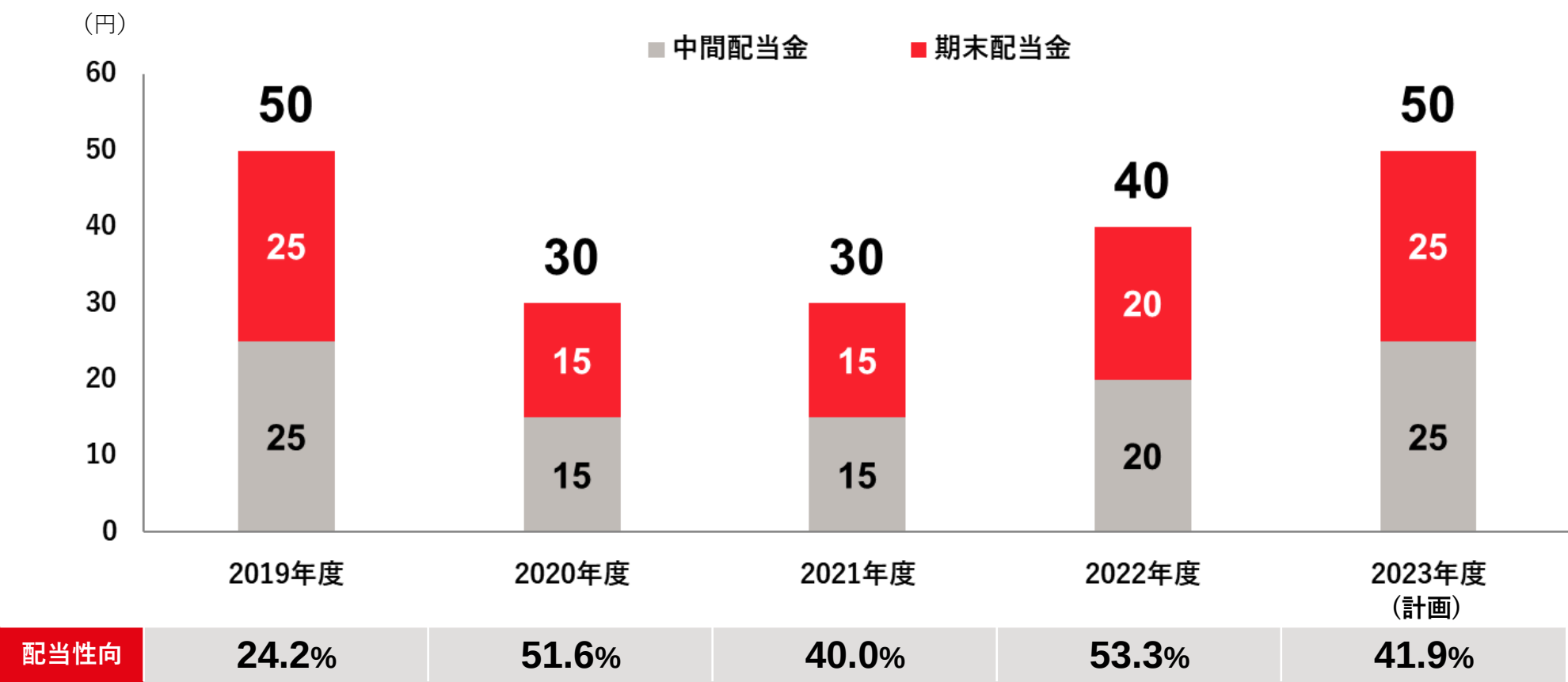


業種別



※いずれも2023年度2Qの当社受注予想（2023年度1Qと比較）

2期連続増配、年間配当50円。過去最高額へ



※2019年度より株式分割後（2分割）の配当金となっております

02 — トピックス

Topics

欧州のお客様へリアルでのプレゼン・工場見学による積極的拡販を実施

■ 4/17・4/20 ドイツお客様合計26名 



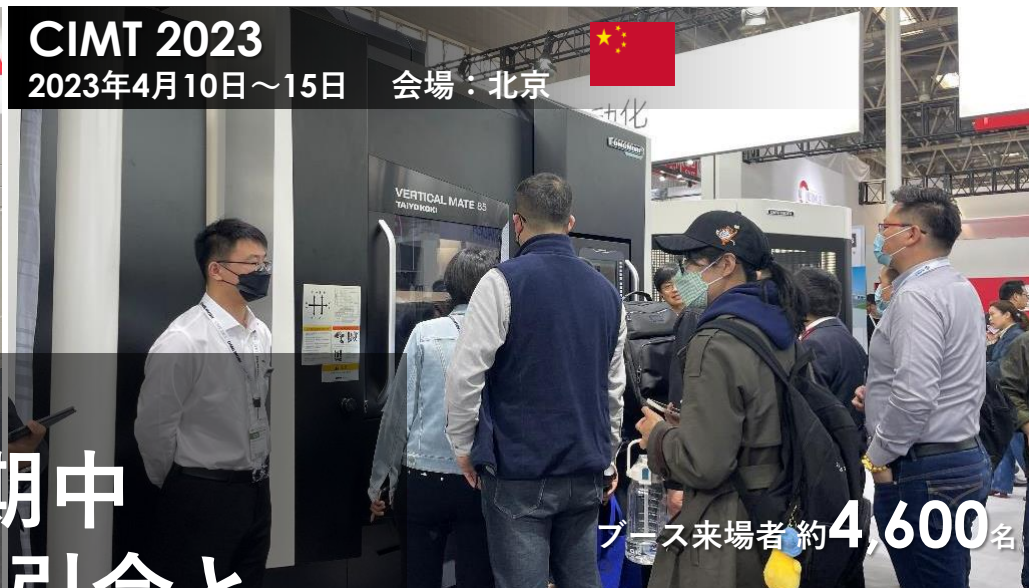
■ 4/20 イタリアお客様13名 



■ 今後のお客様来社予定

5月：台湾39名(予定)、チェコ&ポーランド21名(予定)

6月：アメリカ15名(予定)



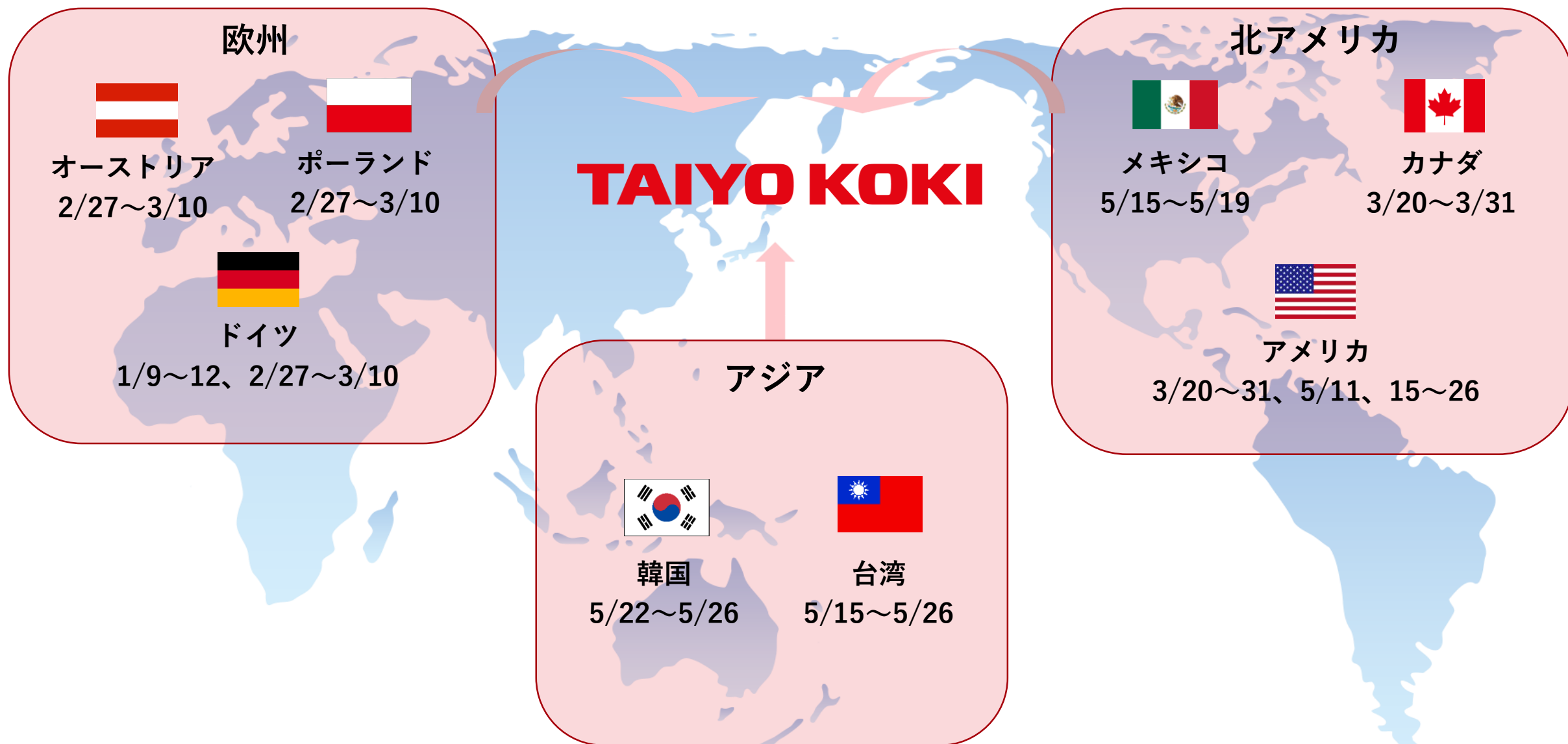
会期中
多くの引合と
受注を獲得



国内外の展示会に継続的に出展し、認知度向上・需要の掘り起こしを図る

2023年度 主な展示会出展計画		開催期間
Grinding Technology Japan 2023 (千葉)		開催済 (3/8～10)
CIMT 2023 (北京)		開催済 (4/10～15)
DMG森精機(株) Chicago Innovation Days (シカゴ)		開催済 (4/11～14)
第41回STF昭栄テクニカルフェア (三条)		開催済 (4/20～21)
山下機械2023プライベートショー (名古屋)		5/25～26
太陽工機プライベートショー (長岡本社)		7月開催予定
EMO Hannover 2023 (ハノーバー)		9/18～23
メカトロテックジャパン 2023 (名古屋)		10/18～21

海外サービスの強化のため、DMG森精機サービススタッフのトレーニングを実施



03 — Q&A

Questions & Answers

■ Index

Q1：2023年度第1四半期の業績について？

Q2：2023年度第2四半期以降の見通しについて？

Q3：利益率の改善について？

Q4：原材料費高騰の影響について？

Q5：新本社工場の建設について？

■ Q1：2023年度第1四半期の業績について？

A1：2023年度第1四半期の売上高は、前年同期比▲1.1%、通期計画（100億円）に対する進捗率21.5%の21.5億円（49台）となりました。第2四半期で大口案件の売上増を見込んでおり、ほぼ計画通り推移しています。

営業利益は121百万円（前年同期比▲50.9%）、営業利益率5.7%（同5.7ポイント減）となりました。販売価格の改定による値上げ効果が徐々に発揮され、2022年度第3四半期を大底に、回復基調となっています。

■ Q2：2023年度第2四半期以降の見通しについて？

A2：2023年度の売上計画については、すでに受注済みです。今後は、2024年度の売上の積上げを行ってまいります。

2023年度第2四半期以降の業績については、第2四半期で大口案件による売上の増加を見込んでおり、ロット生産による効率化により原価低減に努めます。

値上げ効果で原材料費高騰を吸収し利益金額の増額と利益率の回復を図ります。

通期の計画としては、売上高100億円、営業利益10億円、営業利益率10%を計画しています。

■ Q3：利益率の改善について？

A3：営業利益率としては、2022年度第3四半期（0.0％）を大底に、2022年度第4四半期（5.3％）2023年度第1四半期（5.7％）と徐々に改善しています。

2022年度（前期）の3月と9月に販売価格改定を行っていますが、受注から販売までのリードタイムが、平均8か月～10か月は要していますので価格転嫁にタイムラグが生じています。

2023年第2四半期以降は、より一層、値上げ効果が顕在化し、営業利益率二桁台への回復を計画しています。

■ Q4：原材料費高騰の影響について？

A4：資源価格の高騰と円安の影響により、原材料費の高騰が進み業績圧迫の要因になっています。

販売価格改定を実施済みですので、価格転嫁が進み徐々に業績が好転する見込みです。

今後も原材料費の高騰が進むようであれば、更なる販売価格等の見直しを検討してまいります。

■ Q5：新本社工場の建設について？

A5：当初、新本社工場建設を2023年7月着工予定でしたが、着工時期を再検討しています。
昨今の部品調達難の影響を受けて、生産計画の見直しと生産調整を行っています。
同時に建築資材の調達難や建築資材価格高騰の影響を考慮して、最大で1年程度は着工時期を先送りする予定です。
現状の受注残及び受注は、現行の生産能力にて対応できます。
具体的な建設着工時期が決まりましたら、再度公表する予定です。

TAIYO KOKI

証券コード：6164

IRに関するお問い合わせ先

株式会社太陽工機 経理財務部 IRチーム

TEL: 0258-42-8808 URL: www.taiyokoki.com



将来予測について

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断及び仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ

お取り扱い上のご注意

本資料は、当社をご理解いただくために作成したもので、当社へ対する投資の勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の情報は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。